

## 名古屋市次期総合計画有識者懇談会分科会（12月25日 都市像2） 会議概要

- 資料2と資料3の位置づけがどうなっているかがよく分からない。資料2にある重点戦略が、資料3の施策には1対1で対応していない。この資料2でこれは大事なことだと言っている内容が資料3にどう反映されるのか。
- マトリックスを作らなくてはいけないのではないか。資料2に基づく項目と資料3の45のアクションプランがあって、戦略的にやろうとしている3つの重点課題について、ここに書いてある項目は、施策でいうと、これとこれとこれが組み合わさって実現できるという絵がないといけないのではないか。
- 戦略1の（1）（2）（3）はこれからの重要な施策、重要課題である。だから、取り組みの内容は現状かもしれないけれども、具体的に施策にマッピングされていないといけなくは、そうでないと絵に描いた餅になってしまう。大事だと言っている重点戦略が実現できる施策になっているかどうかを確認できない。
- 地震対策専門委員会で作っている防災対策についてのこれからのあるべき姿や、アクションプランと戦略2と施策がどうマッピングできているかというものができ、よってどんどん違うカテゴリーのものができ、具体的に実施する段階で困る。
- 資料2については、主な事業として、例えば助け合いの仕組みづくりや防災安心まちづくり事業の推進は今でもやっていることではないか。現状の整理の後に、現状ではどこが悪くて、どういう形で進めていくかということとは言及しないのか。
- 学校における防災教育も、児童に教える前に先生に教える前にはいけない。教える材料があまりにも不足しているのではないか。一概には言えないが、先生がこの地域に住んでいる限りは、伊勢湾台風よりも後に生まれた人が多いだろうから、実際には生きた防災教育になっていないのではないかとこの予測が立つ。
- 自主防災組織については、割と町内会で活動している人は高齢者が多く、出てくる人が固定化してしまっているため、それ以外の人をどうやって呼び込んでいくか。例えばPTAや若い先生を巻き込んでいくといった具体的なことをしていけないと、現状に対する成果が出ているかどうかという指標すらも見えてこない。
- 要援護者対策については、非常にディープな問題だが、要援護者名簿を作ることが義務化されたことによって、名古屋市としてどのような対応をするのかを明示する必要がある。
- 消防団も耐震化支援も、今やっていることに限界があるので、それをさらにダイナミックに進めていくためには、やはりダイナミックな計画が必要である。
- 「避難体制の整備」は、そもそも避難所に来なくても良いように各家の耐震診断をしましょうといったこととセットになっていなければいけない。そういう意味では、この事業に対する関連性のようなものをどう図っていくかということも大事である。

- 津波避難ビルにしても、指定しても、1m×1mのスペースの中で何日も避難生活は送れないし、そこに浸水被害があると動けない。そうすると、指定しておくだけでは駄目である。
- 施策として本来やらなくてはいけない項目は原則として立っているだろう。ただ、その中身に本気度が足りないだけである。各項目についてどれだけ本気でできているか。
- 結局は人間の気概がどれだけあるかで、まちづくりも施策も決まる。職員研修の問題も含めて、どのぐらい本気で防災の話をしているか。そのあたりを変えない限り、良い施策は出てこない。
- 濃尾地震は、東北地方太平洋沖地震よりもダメージが大きかったが子供に教えていない。東南海地震のことも一切教科書に載っていない。東南海地震で何が起きたかも知らない人が防災戦略を作れるはずがない。地震がこの国に与えたダメージの大きさを本気になって実感していれば、施策はすごく変わる。
- 事前復興計画がないと都市間競争に負ける。名古屋都市センターで「減災まちづくりビジョン」を作ろうとしていて、同じようなことを中部地方整備局も愛知県もやっている。それが連携できるかどうか。具体的な施策で中部地方整備局と愛知県と名古屋市が連携して事前復興計画ができれば、東や西に勝てるだろう。
- 国の動きの話が全然なくて、防災・減災等に資する国土強靱化基本法の話や、南海トラフ巨大地震対策特別措置法の話が全然入ってきていない。これは国の最重要施策なので、ここをどうリードするかで国の金がどれだけ入ってくるか決まってしまう。もっと国の施策の中に入り込んでいき、国の金を持ってきながら地域を作っていないといけない。
- もっとシンクタンク機能を作るべきである。そのシンクタンクとしてすごく役に立つのが、日本中で唯一の名古屋都市センターである。この資産をもっと活かすような施策があると、名古屋そのものが良くなるし、名古屋都市センターと大学やNPOが連携する場を名古屋の外で作るという思いを、他の施策も含めて書いた方がよい。
- 名古屋の強いところとしては、地勢の良さもあるが、あらゆるものがダブルであることである。空港もダブル、高速道路も第二東名、第二名神ができればダブル、リニアが来れば線路もダブル、海も衣浦までを考えればダブルである。このような売りを、清洲越しのことも含めてもっと表に出し、だから名古屋は安全・安心で勝負するんだといった、もっと前向きさがほしい。
- こんなに安全でリニアも来るのだから、首都バックアップ機能はここしかないと言って、その首都バックアップ機能を作るには三の丸が最重要地点だとしてはどうか。本丸御殿も名城公園もあるし、久屋大通もある。三の丸が良くなったら俄然強いではないかという強みをもっと他の施策と組み合わせながら作っていただきたい。
- 土地利用のことも書かれてなくて、土地利用をとるのか、堤防で守るのかのどちらも書いていない。堤防をしっかりとさせなければ低いところは駄目だとすれば土地利用に

向かう。どちらに向かうのかは事前復興計画を作り始めれば答えを出さなくてはいけない。

- 堤防の強化のことも書いてなくて、津波避難ビルしかないというのは全然駄目で、地震の揺れで津波避難ビルが壊れてれしまつては意味がない。堤防がなくなったら、1時間半後の津波ではなくて、その瞬間に水が入る。逃げようと思っても液状化してしまうと逃げられない。
- 名古屋市内の災害医療の拠点である災害拠点病院は、ほとんどが液状化するところで、水に浸かる場所である。数があれば良いということではなくて、災害時の問題を考えようとした時に、ボトルネックがどこにあるだろうかということをもっと考えていかなないと、絵に描いた餅になるかもしれない。
- 組織の中で常に名古屋の安全のことを考え続けるような、あるいは名古屋のまちづくりのことを考え続けるような組織がいるのではないか。本当にこの地区を考え、学び、戦略を考える人が結集できるような枠組みをどう作るか。こういう施策を進めるには本気で取り組んでくれるリーダーは誰かと属人的に出発しないとうまくいかない。
- 大阪府は13万人と大変な被害予測を出した。国の予算をとって、それでもともとやらなくてはならなかった堤防の強化を促進するという決断をしている。被害予測は幅があるものだから、施策をどう展開したいかということをもまえて平均値ではなく上目にしている。そのことも含めて名古屋はどのあたりに位置づけるのか。
- 戦略2の(1)(2)(3)あまり特出しになってない。このぐらい書いてあると結局全部やっていることになり、ここに書いてあることと、施策15、16、17のスタンスが違っているため混乱をする。構造が明確に見えない。施策15、16、17と戦略2がどう対応がついているかが見えてくると説明性は向上しそうである。
- 切り口としては、時系列の話と、防災課題を解決するための人・事・物・場の話と、担い手の自助・共助・公助の話と多分3軸あるはずで、その3軸の中でどういう面で切り取って物を見せるかということの整理を少しした方が施策として分かりやすいかもしれない。戦略2の(1)(2)(3)の項目がこのカテゴリーで良いかどうかをもう一回精査した方が良いかもしれない。
- 名古屋市で策定予定の地震災害対策実施計画(仮称)の項目立てと戦略が一緒になった方が、責任部局も明確になって、実際にはやりやすい。最後ここに書いたものはどの部署がやると入れないと、結局動かない。
- 現状を書くのであったら、現状の後に現状に対する課題が出てきて、それを解決する方向ももう1個あると動きやすいのではないか。
- 逆に現状でうまくいっているものもある。でも、課題が多ければ優先順位が高いということになってくる。ただ、その課題を課題と捉えているかどうかで、それはきちんと適正に課題を評価していかないといけない。

- 教育と意識啓発の話が完全に抜けている。教育、啓発が大事だと分かれば、学校教育、生涯学習、人事研修に入れ込むことができ、市民が大事だとすれば、水害は港防災センター、地震は減災連携研究センターで担いながら、官と学が連携協力して、人材育成もしつつ啓発もしていくことで、この地区の総力の結集につながるといったビジョンを描いた方が格好良い。
- 次世代インフラというテーマでは、次世代のインフラをどう維持していくかというのも動くので、特に緑政土木関係はほとんどそれにぶら下がらないと動いていけない。もっと国の施策を見ないといけない。今まで愛知も名古屋も豊か過ぎて、そういうことを勉強して、そういうところから金を取って前に向こうという雰囲気全体が弱い。
- 名古屋には水もあるし電気もある。それはここ以外ない。もうひとつのすごい売りは、合計特殊出生率が断トツである。住宅も広く近距離だし、所得も良いため、本当に子供が生まれている。その生まれた子が外へ出ていなくて、ここに残ってくれる施策をすると断トツに強くなるだろう。
- 優秀な人が残ってくれる施策づくりとして、この場所の魅力や安全さ、環境の良さというところが売りになるので、そのような名古屋の魅力を総合計画のベースにする。日本一住みやすく活力あるまちとして、その住みやすさのひとつが日本一安全で安心なまちというキャッチにすると良い。それを担保するために、行政側が頑張るという強いアピールがあった方が良い。
- 防災を通して魅力的なまちに大変身するような攻めが入ってこないといけない。防災を入り口としつつ、とても良いまちに変える。駅そばまちづくりの中にも、強さを入れていった方が得である。
- 都市センターは絶対に売りで、久屋公園と三の丸の官庁街もものすごい売りである。そのようなものは日本中どこにもない。しかも、せっかくここにリニアが通るので、名城公園まで含めた栄エリア、大須観音といった日本中にあまりない町並みもあるから、そこをうまくアピールしていけば良い。
- もうひとつの売りはテレビ塔である。これだけ風が吹いているので、元気出さないと損をする。
- 名古屋大学は教員の数も学生の数も、帝大の中で少ない。もう少し人がいないと、名古屋のために頑張れる先生が出てこない。既存の学問を教えているだけで目いっぱいになってしまう。大学も市民も1割ずつ捻出して、その人たちにこのエリアを真面目に考えてもらえるような仕組みができると、自分で物を考える力ができる。
- 防災訓練をきっかけにしながら自分の地域でやっていこうという人たちがどんどん増えてこない、いくら良いものを作っても宝の持ち腐れになる。そういう意味では、やはり地域のことを愛して、きちんとやっていきたいと思っている人たちをどれだけ今のうちに醸成できるか。
- 東海豪雨以降、ボランティア養成講座をやって、各区に災害ボランティア団体ができ

て、名古屋市と協定を結んでいる。そういう人たちをまだ活用し切れていない。せっかく市民がそうやって育て、費用対効果としても高いことやっているのに、そういうことを活かした施策がほとんど出てきていない。

- 具体的な事業を進めていく上で、市民とどう連携してやるか。官民の連携はすごく大事なので、こういうところにNPO、ボランティアのような存在もそろそろ本格的に活用してもらえそうなものが出てきてもおかしくないのではないか。
- 歴史まちづくり関係のホームページもできたし、都市情報を公開するようなこともされて、以前の非常に後ろ向きな情報公開が去年から今年にかけて一気に前に出始めてきているので、こういうものをもっと活用しつつ、情報化戦略を防災をきっかけにして進めると良い。
- 市の部局が1年限りでやったことが、それで終わりになってしまっているで、その成果を都市センターに全部集めて、大学などが都市センターを常時支援し、そこでうまく人材も情報活用もできるようになると、全体として良いのではないか。
- 少なくとも堤防が安全かどうかということはチェックしなくてはいけないはずだが、それができていない。実は全然安全でないのではないか。ため池や垂炭鉱の問題も、次の震災では大変である。海拔ゼロメートル地帯も含め、どう考えてもつらい場所は厳然としてある。
- 緊急輸送路周辺のビルの耐震化も、東京は一生懸命やっているけれども、名古屋はまだ手がついていないので、これも金がかかることだが、やっておかないといけない。
- 少なくとも名古屋で東南海地震の教育をしていないというのは問題がある。東南海地震が戦争を終えさせたはずなので、やはりそういう歴史教育ができていないことが、結局は市民全体に危機感を作らせない一番の原因なのではないか。
- 足りていないこととしては、市全体のBCPができていない。市というのは、市役所としてのBCPもあるが、エリアとして、地域としての事業継続性を考えていく時に、このまちにとってのボトルネックは何なのかという視点がある。
- 東海4県ぐらいにおいて名古屋はどういう役割を果たすべきか。市役所も含めて、名古屋に圧倒的に人材がいるので、その人たちは災害が起きた時に名古屋のことだけやるつもりなのか、それとも三重も静岡も岐阜もみながら、名古屋はその中心都市として頑張るというつもりでいくのか。
- 要援護者のことにほとんど触れていない。20年後には要援護者はかなりいるので、どうするのか。トイレひとつから、もうその日から困る。避難生活が長期化すればするほど、防災部局の枠組みを超えて福祉部局の対応にせざるを得ないような状況になる。
- この施策の中には入れられないかもしれないが、職員の健康維持の問題はすごく必要である。例えば、職員向けの寝袋なんて人数分ないだろうし、職員向けの心のケアは多分できなくて、全部市民のためにと出してしまうと、職員が倒れてしまう。

- 名古屋市は政令市の中では消防力が少し足りない。できれば愛知県と名古屋市がうまく連携して、共通の部分はリストラした上で、本当に大事なところを増やすようなことをしないといけない。災害時対応のところでは、県と市だけではなくて、市と近隣市町村との間でもぜひ連携していただきたい。
- 災害時の対応拠点は共通にしておく方が良いのではないか。基幹的広域防災拠点のようなものを国と県と市で応分に負担しながら建物を作って、そこにそれぞれの防災部局が平時一緒にいるというような合築のビルを三の丸にしておくとうごく良い。
- 浜岡原発が被災した時に名古屋がどうなるか。周辺住民が多分名古屋に避難してくることになるだろうが、その対策はどうなっているのか。直接的な原子力の影響はないとしても、そこから逃げてくる人たちがいる程度大都市に来るので、名古屋に集中する。
- 東日本大震災では、福島第一原発以外にも、ガソリンが手に入らなかったということが非常に大きな課題となった。どれを特出しするかはあるが、東日本大震災で特に問題となった事項に対して、名古屋市としての対策をまとめる項目があると良い。。
- 避難者がもっと集中するのは、富士山の噴火と首都直下地震である。浜岡の場合はまだ静岡だけだが、1,000万人単位で西に来る。住民の大移動には名古屋だけでは対応できないので、対応は名古屋の外側の場所になる。大都市周辺にしか避難民は受け入れられないから、当然名古屋市を核にした周辺の地域の空き家にたくさん来るだろう。